

NPT運用検討会議への参加結果について

1 要旨・目的

知事が、4月25日から5月3日の日程で、ニューヨーク国連本部で開催された核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議に参加し、サイドイベントの開催、市民社会プレゼンテーションへの登壇や各国政府関係者等との面会等により、広島県や一般社団法人へいわ創造機構ひろしま（以下「HOPe」という。）の取組の発信や核兵器廃絶に向けた働きかけを行った。

また、県議会議員団もNPT運用検討会議や広島県主催サイドイベント等に参加した。

2 現状・背景

今回のNPT運用検討会議は、ロシアのウクライナ侵略における核兵器使用の脅威、中国の核戦力増強、米国・イスラエルのイラン攻撃など緊迫する中東情勢や、核兵器国と非核兵器国間の対立等、核兵器を巡る厳しい国際情勢が続く中、2023年から2025年の間に開催された3回の準備委員会を経て、2026年4月27日～5月22日の日程で開催されている。

3 概要

運用検討会議の場で、4つのサイドイベントの開催や市民社会プレゼンテーションへの登壇、国連幹部（2）や各国政府代表部等（14）との面会、広島県／HOPeの取組を紹介するバナー展示等を実施。

詳細については、別紙を参照。

【日程】（月日は現地時間）

※場所はいずれもニューヨーク

4/27 (月)	・セディージョ氏（メキシコ元大統領）との面会 ・ サイドイベント1「核軍縮義務 - 人道的、開発的、そして平和的側面 -」開催 ・グテーレス国連事務総長との面会 ・ウォーレス大使（国連ジャマイカ政府代表部常駐代表）との面会 ・クルス大使（国連メキシコ政府代表部常駐代表）との面会 ・バナー展示（～5/1）
4/28 (火)	・ハディ大使（国連インドネシア政府代表部常駐代表）との面会 ・ サイドイベント2「核戦争の影響とその帰結」開催 ・ロペス大使（国連エルサルバドル政府代表部常駐代表）との面会 ・シャルクヴァイク大使（国連南アフリカ政府代表部次席常駐代表）との面会
4/29 (水)	・ウォルツ大使（国連米国政府代表部常駐代表）との面会 ・バルベルデ大使（国連コスタリカ政府代表部常駐代表）との面会 ・ サイドイベント3「核軍縮の後退防止を通じた核抑止に頼らない安全保障の構築について」開催
4/30 (木)	・デムナート公使参事官（スウェーデン外務省）との面会 ・シルク大使（国連マーシャル諸島政府代表部常駐代表）との面会 ・ サイドイベント4「核リスクが再燃する中でのNPT強化『ひろしまレポート2026』からの示唆」開催 ・ゲーベル大使（軍縮会議ドイツ政府代表部常駐代表）との面会 ・国連・日本政府等主催レセプションへの参加
5/1 (金)	・ 市民社会プレゼンテーションへの登壇 ・カリム次席常駐代表（国連マレーシア政府代表部）との面会 ・ペロウソフ特命大使（ロシア連邦外務省）との面会 ・中満国連事務次長・軍縮担当上級代表との面会 ・ムスタファ大使（国連エジプト政府代表部常駐代表）との面会

4 成果

〔被爆地からの核軍縮・廃絶への訴えと核廃絶を国連目標とすることへの賛同者の拡大〕

- ・広島県知事として、初めて市民社会プレゼンテーションに参加。知事から、各国政府関係者やNGO等に対して、核兵器の非人道性と人類と核兵器は共存できないこと、核兵器は決して使ってはならず、そのためには廃絶しかないこと、各国は核抑止に頼らない安全保障政策を追求すべきであること、政治・軍事指導者や若者の広島訪問や、核兵器廃絶を次期国連目標に位置づけること、更には、今回のNPT運用検討会議で核軍縮に向けた合意文書の採択に各国が力を尽くすことを訴えた。
- ・グテーレス事務総長との面会では、同氏から、広島・長崎の持つ道義的権威に対して深い敬意を抱いており、今日の世界情勢を踏まえると、この道義的権威はかつてないほど重要であるとの認識が示された。過ちを繰り返さないためには、政治家たちに過去の過ちを想起させなければならず、広島を取組を全面的に支持している旨の表明を得た。
- ・核兵器超大国である米ロの各大使に、広島県／HOPeの取組を紹介し、核兵器廃絶の意義について認識を共有した。また、両国大統領の広島訪問を働きかけた。特に、米国大使からは、要請書をトランプ大統領に届ける旨の表明を得た。
- ・このほか、非核兵器国11か国の大使や政府関係者に、直接、広島県／HOPeの取組を説明し、特に、核兵器廃絶を国連目標へ位置づける取組について賛同を得ることができた。
- ・核廃絶を国連目標に位置づけられるよう、Beyond GDPへの貢献を目指した広島県／HOPeの取組を説明したところ、国連や核兵器禁止条約(TPNW)関連会議等の場で、具体的な議論を喚起する取組など貴重な示唆をいただくことができた。
- ・横田知事と馬場長崎県副知事、広島県議会団が、NPT運用検討会議サイドイベントの場に一堂に会したことにより、被爆県から、核兵器廃絶と核軍縮の進展の重要性を力強く発信できた。

〔核抑止に頼らない安全保障政策づくり〕

- ・核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)と、核抑止に頼らない安全保障に関する共同研究に取り組んでいくことを合意した。
- ・サイドイベントにおいては、科学的知見・安全保障・透明性の向上・若者参画について、議論の場を創出した。
- ・加えて、専門家等との意見交換や各国大使との面会等を通じて、核抑止に頼らない安全保障政策研究や平和貢献人材の育成などについて、今後の政策を検討する上で貴重な提案を聴取できた。具体的には、核戦争による地球への致命的な影響に係る科学的知見を各国政府や市民社会などそれぞれ理解しやすい形で発信していくことやソーシャルメディアやAIなどのツールを駆使して特に若者を巻き込んでいくことなどの提案をいただいた。

〔NPT運用検討会議への貢献〕

- ・4つのサイドイベントでの専門家の議論や政府関係者との面会を通じて、広島県／HOPeの研究、政策提言、人材育成等の取組の紹介を行い、多面的に核兵器廃絶と核軍縮の必要性を訴えることができた。

〔その他〕

- ・サイドイベントやバナー展示の際に、QRコード付のカードを配布して、発信を強化するとともに、賛同者の拡大を図った。折り鶴のバッジを着けるなど、多くの各国大使が、キャンペーン参加を表明された。
- ・ひろしまレポートなど広島県／HOPeの取組を紹介するサイトの紹介
- ・「#未来へのおりづるキャンペーン(8月開催)」への参加の呼びかけ

参加結果（詳細）

1 サイドイベントの開催

（1）サイドイベント1「核軍縮義務 - 人道的、開発的、そして平和的側面 -」の開催【4月27日（月）】

同イベントでは、核兵器が人道及び環境に与える影響を理解し、被曝地域に対する「核の正義（※）」に取り組むこと、軍縮の約束を履行するための強固な監視メカニズムを導入すること、そして核の脅威のない未来を確実にするために、現代的なコミュニケーション戦略を通じて若者を巻き込むことをNPT（核拡散防止条約）に必要な取組として、政策提案を行った。

※ 核の正義：核兵器によって生じた被害と不平等を被害者・地域・環境・国際制度のレベルで正すことで、単に「核兵器をなくす」だけでなく、被害を認め、責任を明らかにし、被害者支援・補償・環境修復・再発防止を行うという考え方を含む。

【日 程】令和8年4月27日（月）13:15～14:30

【場 所】国連本部（会議室C）

【主 催】カザフスタン政府

【共 催】広島県／HOPe、ユニタール、長崎県

【テーマ】核軍縮義務 - 人道的、開発的、そして平和的側面 -

【登壇者】モデレーター：三上 知佐 ユニタール広島事務所所長

開会挨拶：アザマト・カイロルダ 大使（国連カザフスタン政府代表部次席常駐代表）

共催者代表挨拶：横田 美香 広島県知事／HOPe会長

パネリスト：イヴァナ・ニコリッチ・ヒューズ 博士（核時代平和財団理事長）

樋川 和子 長崎大学 核兵器廃絶研究センター教授

クオック・タイ・リー氏

（核兵器のない世界のための青年リーダー基金[国連軍縮部設立]参加）

コメント：馬場 裕子 長崎県副知事

中本 隆志 広島県議会議員

【参加者】 64名（広島県議会団6名を含む。）

【主な意見】

- 核兵器の使用や実験による人道的・環境的影響は長期的かつ世代を超えたものであり、核の正義を実現するための正式なメカニズムが必要である。
- 軍縮の履行に向けては、監視する国際的な体制づくりが不可欠である。「ひろしまレポート」のような市民社会の取組は、過重な負担を負う国連機関では提供しきれない、不可欠な独立した監視機能を提供している、意義の大きいものだ。
- 国連の「未来のための協定」で示されているように、核軍縮を進展させるためには、人権や持続可能な開発といった、より広範な課題と結びつける包括的なアプローチが必要である。
- 日本は、その独特の歴史ゆえに、平和と核軍縮に向けた世界的な運動を主導する道義的責任を負っており、役割の発揮を期待する。
- 教育や啓発活動を通じて若者を核廃絶運動に巻き込むことは不可欠である。ソーシャルメディアやストーリーテリング、AIの活用といった現代的なツールを駆使し、より幅広い層を効果的に巻き込み、誤った情報に対抗しなければならない。



(2) サイドイベント2「核戦争の影響とその帰結」の開催【4月28日（火）】

同イベントでは、核戦争による気候変動、食料安全保障、公衆衛生に与える壊滅的で長期的な影響への新たな科学的知見を踏まえて、核兵器廃絶へのアプローチ方法についてNPTの議論に持ち込めるよう議論を展開した。

【日 程】 令和8年4月28日（火）13:15～14:45

【場 所】 国連本部（会議室A）

【主 催】 広島県／HOPe、パグウォッシュ会議、長崎県

【後 援】 国連オーストリア政府代表部、国連メキシコ政府代表部

【テーマ】 核戦争の影響とその帰結

【登壇者】 開会挨拶：グロリア・ボジギット氏 オーストリア連邦欧州・国際問題省

馬場 裕子 長崎県副知事

中本 隆志 広島県議会議員

横田 美香 広島県知事／HOPe会長

モデレーター：ゲッツ・ノイネック 博士 パグウォッシュ評議会議長

パネリスト：アナ・マリア・セト・クラミス 博士 国連核戦争の影響に関する独立科学パネル共同議長

朝長万左男 博士 長崎大学原爆後障害医療研究所名誉教授

アラン・ロボック 博士 ラトガース大学特別教授

【参加者】 50名（広島県議会団6名を含む。）

【主な意見】

- 過小評価されている核兵器の独特かつ壊滅的な複合的影響（熱線、爆風、放射能）について正しく理解し、核の惨事を防ぐために科学的知見と政治的行動を結びつけることが必要である。
- 最新のモデル分析によれば、地域的な核戦争でさえ「核の冬」を引き起こし、世界的な飢饉と数十億人の死者を生むことが明らかになっている。
- 被爆者の医療記録からは、がんや世代を超えたトラウマの可能性を含め、放射線による生涯にわたる苦痛が示されている。
- 科学と政策の連携を強化し、核リスクの体系的かつ国境を越える性質に関する科学的知見が、多国間プロセス、国家政策、そして一般市民の理解に確実に反映されるようにしていくことが必要である。
- 特に、国連創設100周年を控える中、核廃絶が安全保障と持続可能性の観点から不可欠であり、これらの科学的知見を政策に反映させ、軍縮の取組を強化することが提言された。



(3) サイドイベント3「核軍縮の後退防止を通じた核抑止に頼らない安全保障の構築について」の開催

【4月29日(水)】

同イベントでは、ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)への委託研究、「核軍縮の後退を防ぐ」における初期調査報告をもとに、国際情勢の悪化、大国間の力学、指導者の動向、核不拡散規範を弱体化させる要因を確認した上で、これらの潮流を押しとどめ、核抑止に頼らない安全保障の構築に向けた、核軍縮の流れを作る方策について議論した。

【日 程】令和8年4月29日(水) 13:30~14:45

【場 所】国連本部(会議室A)

【主 催】広島県/HOPe、SIPRI

【テーマ】核軍縮の後退防止を通じた核抑止に頼らない安全保障の構築について

【登壇者】モデレーター：秋山 信将 (公財)日本国際問題研究所軍縮科学技術センター長

開会挨拶：横田 美香 広島県知事/HOPe会長

パネリスト：ティティ・エラスト SIPRI核軍縮・軍備管理・不拡散プログラム シニア

ゴーカー・ムカチャノバ ウィーン軍縮不拡散センター 国際機関・不拡散プログラム 部長

樋川 和子 長崎大学 核兵器廃絶研究センター教授

デ克蘭・ペンローズ 英米安全保障情報会議(BASIC) 政策研究フェロー

【参加者】 46名(広島県議会団6名を含む。)

【主な意見】

- 核抑止論が支持を集めるにつれ、非核保有国全体において、特に米国の同盟国(ドイツ、ポーランド、日本、韓国)で、反核規範が弱まっている。
- 一方、攻撃を受けた国や孤立した国(ウクライナ、イラン)では内面化された規範や外部からの反発への恐れにより、公然とした核保有への移行は抑制されている。
- 核兵器の放棄や手放したことによる脆弱性を主張する「後悔の物語(ナラティブ)」(例：ウクライナ、中東の先例)は勢いを増しており、反論するのが困難な状況にある。核の潜在能力は、攻撃を確実に抑止してきたわけではない。
- 信頼性の高い通常戦力による抑止力の強化、リスク低減に向けた対話、及び同盟関係の管理は、拡大された核抑止力の信頼性ギャップを緩和し、エスカレーションのリスクを低減し得る。
- 新興技術、特にAIは両刃の剣である。人間が関与する安全措置による規制があれば、検証、透明性、安全性を高めることができるが、規制のないまま核指揮統制に統合されれば、事故やエスカレーションのリスクを高める。
- NPTに基づく透明性の向上と正式な国家報告は、妨害的な戦術に対抗し、核の役割に関する率直な議論を支援し、現実的な妥協を可能にする。
- 軍縮は、政策として支持を得るために、リスク認識と核紛争の地球規模の外部性を前面に押し出し、より広範な安全保障の物語の中に組み込まなければならない。



(4) サイドイベント4「核リスクが再燃する中でのNPT強化『ひろしまレポート2026』からの示唆」の開催【4月30日(木)】

同イベントでは、「ひろしまレポート」を分析の中心に据えて、核軍縮の具体的な進展に向け議論を進めた。イランへの空爆のような核不拡散のための軍事行動が、逆説的に、IAEAの核関連施設等への査察などの検証システムを損なう可能性があることが指摘されたほか、NPTの機能強化に向けて、説明責任を確保するため、市民社会や独立した監視の役割が重要であること、知識を政治的意志へと転換させるための課題や軍縮教育の重要性等について、NPTの議論に持ち込めるよう議論を展開した。

【日 程】 令和8年4月30日(木) 10:00~11:30

【場 所】 国連本部(会議室A)

【主 催】 広島県／HOPe、(公財)日本国際問題研究所

【テーマ】 核リスクが再燃する中でのNPT強化『ひろしまレポート2026』からの示唆

【登壇者】 モデレーター：秋山 信将

(公財)日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター センター長

開会挨拶：横田 美香 広島県知事／HOPe会長

パネリスト：マルリツア・チャン・バルベルデ 国連コスタリカ政府代表部常駐代表

ゴーカー・ムカチャノバ ウィーン軍縮不拡散センター 国際機関・不拡散プログラム 部長

デイブ・カレン BASIC研究員

アルベサル・ティモテ (公財)日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター 研究員

有賀 海 (公財)日本国際問題研究所 研究員

ハッサン・エルバティミー キングス・カレッジ・ロンドン上級講師

【参加者】 40名(広島県議会団6名を含む。)

【主な意見】

- 核保有国はますます核兵器に依存し、質的・量的両面での軍拡競争に没頭し、より積極的な戦略を採用しており、世界的な不拡散の取組を損なっている。
- たとえ不拡散措置として位置づけられたとしても、核施設に対する軍事行動は、IAEAのような不可欠な検証システムを解体し、国際的な規範を弱体化させる可能性がある。
- 核保有国と非核保有国の間の分断が深まり、主要中堅国のリーダーシップが欠如していることが相まって、軍縮を推進するために必要な共通の目的意識が蝕まれている。
- 独立した監視と市民社会による分析は、NPTにおける透明性と説明責任を確保するために不可欠であり、政治プロセスでは得られない客観的な分析を提供する。
- 軍縮に関する知識を政治的行動へと転換するには、政治的変革、核保有国のインセンティブ構造の変更、そして効果的な広報活動が必要となる。
- 特に広島のような場所での直接的な体験を通じた軍縮教育は、抽象的な安全保障政策を、それがもたらす人間的な結果という現実に根ざさせるために不可欠である。



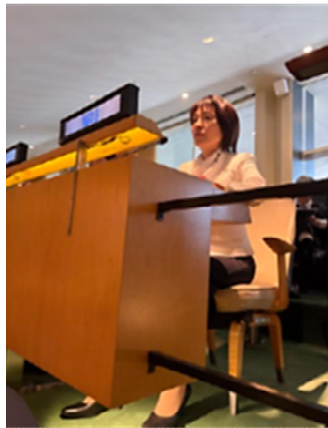
2 市民社会プレゼンテーション

知事が、NPT運用検討会議市民社会プレゼンテーションに初めて参加し、広島県／HOPeの取組を発信した。

※市民社会プレゼンテーション：NGOが各国政府関係者に直接意見を述べる機会として設けられている。

【発言要旨】

- 今日、私たちは核のタブーが破られるという現実的な危険に直面している。
- 核兵器は極めて非人道的なものであり、その使用は国際法の規定に違反する。核兵器が存在する限り、使用されるリスクは残り、世界を取り返しのつかないほど荒廃させる事態へのエスカレーションを引き起こしかねない。
- 人類と核兵器は共存できない。核使用のリスクから脱却し、核のタブーを強化することは、私たち全員の責任である。
- （核使用のリスクを脱却するため、）核抑止に頼らない安全保障政策が必要。広島県は、SIPRI、ICAN等と安全保障に向けた実践的なアプローチに関する研究を推進しており、全ての締約国に対し、この道を歩むよう呼びかける。
- ？>全ての人が被爆者のメッセージを継承し、相互の信頼と協力を通じて核兵器のない世界を実現するために全力を尽くすことが、ますます重要になっている。世界の政治・軍事指導者、そして若者に対し、被爆地を訪れるよう呼びかける。
- 持続可能な地球と人類の未来を確保するため、私たちは、核廃絶が、国連の次なる目標の一つに盛り込まれることを強く求める。
- 全てのNPT締約国に対し、今回の会議において、核軍縮に関する合意形成に向けて全力を尽くすよう願う。



【国連総会議場でのスピーチ】

3 NPT運用検討会議でのバナー展示【4月27日（月）～5月1日（金）】

国連内において、県／HOPeの取組を紹介するバナー展示を行った。視察に訪れた国光文乃外務副大臣に対して、知事から説明を行った。副大臣は、出身校である広島二中（現県立広島観音高校）の被爆の惨状に触れながら、政府として核兵器のない世界の実現に向けて役割を果たしていきたいと述べられた。



【外務副大臣へのバナー説明】